

市民協働事業 相互評価シート

1 市民協働事業の概要

事業名称	令和3年度 さかえ区民活動センター運営事業	
事業の実施者	団体等	横浜市福祉サービス協会・さかえ区民活動支援協会グループ
	行政	横浜市
事業の目的	市民公益活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通じて、市民の参画をもとに、区民力の向上により豊かな地域づくりを図ることを目的として、さかえ区民活動センター事業を行う。	
事業の内容	(1) 開業準備 (2) センターの運営に関すること (3) センター事業に関すること (4) 事業改善に関すること (5) 施設管理に関すること	
役割及び責任分担等	協働契約書のとおり	
実施期間	令和3年12月1日～令和4年3月31日	

記入日	令和4年5月6日
記入者	[団体等] ・団体等名： 横浜市福祉サービス協会・さかえ区民活動支援協会グループ ・記入責任者 SAKAESTA 氏名： 蒲生 清隆 連絡先： 045-392-5157
	[行政] ・部署名： 栄区役所地域振興課 ・記入責任者 地域振興課長 氏名： 近堂 次郎 連絡先： 045-894-8393

3 事業評価相互検証シート

事業実施プロセス相互チェックシートでおこなった結果をもとに、相互で本検証シートを作成します。

事業の計画づくり (協働して事業計画をつくるにあたり、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと】 ・市内初の複合公共施設（本郷地区センター・本郷台駅前地域ケアプラザ・さかえ区民活動センター）の開所となり、3施設の一体運営を念頭に、いかに利用者が使いやすいルールとするかを考えながら、区民活動センター施設の利用方法を定めることができた。 ・新規開所に伴いこれまでの登録を引き継ぐのではなく、再登録を行う必要があることから、センターの登録の考え方を共有できた。
【今後改善が必要と思われること】 ・複合施設への移転となり、センターの利用方法の再検討が主な計画づくりとなった。今後は自主事業やネットワークづくり等の取り組みの充実のため、事業計画を立てることが必要である。
事業実施 (協働して事業を実施した結果、お互いに共有できたことや認識に違いがあったこと、今後、改善が必要と思われることはどのようなものですか。)
【共有できたことや認識に違いがあったこと】 ・複合施設であることから地区センター・地域ケアプラザの窓口を含め一本化されているため、様々な問い合わせが来る中で、必ずしも区民活動センターのスタッフが対応するとは限らず、統計の集計やニーズの深堀方法について課題が生じた。 ・令和3年度は、新型コロナウイルスの影響もあり、計画していた自主事業は延期となった。
【今後改善が必要と思われること】 ・一体化運営によって生まれた課題に対して、どのように対応していくか来年度以降話し合いが必要。 ・令和3年度はコロナの影響もあり、自主事業の開催はできなかったが、来年度以降、複合施設としてのそれぞれの持ち味を生かした発想を取り入れることによって、今まで施設利用にかかわりがなかった住民なども含めた幅広い年齢層の住民が関心を持ち、地域活動や生涯学習に主体的に参加できる事業作りを検討していくことが大切である。
事業の成果 (協働して事業を実施した結果、当初期待された事業効果がどのような成果となりましたか。)
・団体の再登録、SAKAESTAとしての施設利用方法の周知等の対応がメインとなった4か月間となった。新型コロナウイルス等の影響もあり、自主事業は延期となってしまったものの、複合施設の効果として移転前よりも幅広い年代の利用が増え、会議室・ミーティングスペースの利用も増加している。今後複合施設の効果を活かしながら、市民活動・生涯学習支援の在り方を模索していきたい。
自由記入欄